

新世代成長株ファンド (愛称：ダイワ^{だいすけ}大輔)

運用報告書（全体版） 第19期

（決算日 2018年12月14日）
（作成対象期間 2017年12月15日～2018年12月14日）

受益者のみなさまへ

毎々、格別のご愛顧にあずかり厚くお礼申し上げます。

当ファンドは、わが国の株式に投資し、信託財産の成長をめざしております。当作成期につきましてもそれに沿った運用を行ないました。ここに、運用状況をご報告申し上げます。

今後とも一層のお引立てを賜りますよう、お願い申し上げます。

大和投資信託

Daiwa Asset Management

東京都千代田区丸の内一丁目9番1号

お問い合わせ先（コールセンター）

TEL 0120-106212

（営業日の9：00～17：00）

<http://www.daiwa-am.co.jp/>

★当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信／国内／株式
信託期間	約20年間（1999年12月15日～2019年12月13日）
運用方針	信託財産の成長をめざして運用を行ないます。
主要投資対象	わが国の金融商品取引所上場株式および店頭登録株式のうち、取得時において発行済株式総数（銘柄間の比較ができるよう、2001年9月末日の額面や単元株の株数などから当社の判断で株数を修正することがあります。）が2億株未満の株式（当該株式の発行会社の転換社債、ならびに新株予約権付社債のうち会社法第236条第1項第3号の財産が当該新株予約権付社債についての社債であって当該社債と当該新株予約権がそれぞれ単独で存在し得ないことをあらかじめ明確にしているものを含むものとします。）
株式組入制限	無制限
分配方針	分配対象額は、経費控除後の配当等収益と売買益（評価益を含みます。）等とし、原則として、基準価額の水準等を勘案して分配金額を決定します。ただし、分配対象額が少額の場合には、分配を行なわないことがあります。

最近5期の運用実績

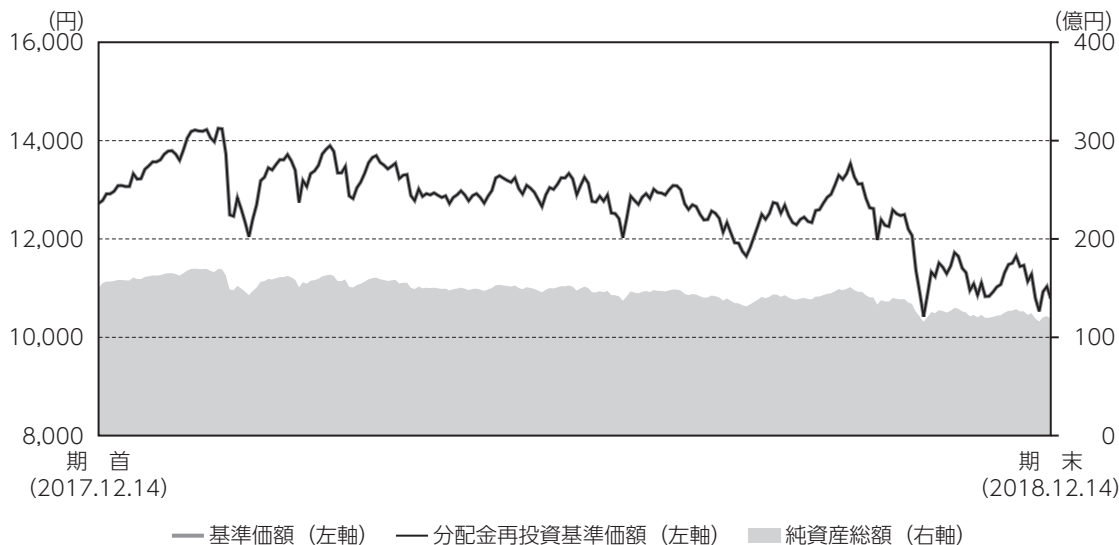
決 算 期	基 準 価 額 (分配落)	T O P I X		株 組 入 比 率	株 先 物 比 率	純 資 産 額		
		税 込 分 配 金	期 騰 落 中 率					
15期末(2014年12月15日)	円 9,107	円 0	% 15.1	(参考指数) 1,379.29	% 12.8	% 94.0	% －	百万円 18,166
16期末(2015年12月14日)	10,427	400	18.9	1,527.88	10.8	89.8	4.3	17,408
17期末(2016年12月14日)	9,934	0	△ 4.7	1,538.69	0.7	98.8	－	15,182
18期末(2017年12月14日)	12,723	650	34.6	1,808.14	17.5	97.5	－	15,010
19期末(2018年12月14日)	10,783	0	△15.2	1,592.16	△11.9	97.9	－	11,874

(注1) 基準価額の騰落率は分配金込み。
(注2) 指数値は、指数提供会社により過去に遡って修正される場合があります。上記の指数は直近で知り得るデータを使用しております。
(注3) 株式先物比率は買建比率－売建比率です。



運用経過

基準価額等の推移について



* 分配金再投資基準価額は、分配金（税込み）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。

* 分配金を再投資するかどうかについては、お客さまがご利用のコースにより異なります（分配金を自動的に再投資するコースがないファンドもあります）。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、お客さまの損益の状況を示すものではありません。

■ 基準価額・騰落率

期 首：12,723円

期 末：10,783円（分配金0円）

騰落率：△15.2%（分配金込み）

■ 基準価額の主な変動要因

国内株式市況は、米国の保護主義的な政策への警戒感が上値を抑える一方、堅調な景気や企業業績が評価される局面があったこと、また通商問題でも一部で妥協を探る動きなどが下支えし、一進一退で推移しました。しかし当作成期を通じては下落したことから、基準価額も下落しました。くわしくは「投資環境について」をご参照ください。

新世代成長株ファンド

年 月 日	基 準 価 額	騰 落 率	T O P I X (参考指数)	騰 落 率	株 組 入 比 率	株 式 先 物 率
(期首) 2017年12月14日	円 12,723	% －	1,808.14	% －	% 97.5	% －
12月末	13,225	3.9	1,817.56	0.5	97.8	－
2018年 1 月末	13,975	9.8	1,836.71	1.6	98.4	－
2 月末	13,715	7.8	1,768.24	△ 2.2	97.5	－
3 月末	13,551	6.5	1,716.30	△ 5.1	97.8	－
4 月末	12,877	1.2	1,777.23	△ 1.7	96.3	－
5 月末	13,092	2.9	1,747.45	△ 3.4	98.4	－
6 月末	12,892	1.3	1,730.89	△ 4.3	97.5	－
7 月末	12,600	△ 1.0	1,753.29	△ 3.0	97.6	－
8 月末	12,719	△ 0.0	1,735.35	△ 4.0	97.7	－
9 月末	13,327	4.7	1,817.25	0.5	98.9	－
10月末	11,327	△11.0	1,646.12	△ 9.0	96.8	－
11月末	11,507	△ 9.6	1,667.45	△ 7.8	95.5	－
(期末) 2018年12月14日	10,783	△15.2	1,592.16	△11.9	97.9	－

(注) 期末基準価額は分配金込み、騰落率は期首比。

投資環境について

(2017.12.15～2018.12.14)

■国内株式市況

国内株式市況は下落しました。

国内株式市況は、当作成期首より、堅調な国内企業業績や米国税制改革法案の議会審議の進展および同法の成立が好感され、上昇しました。しかし、2018年2月に米国長期金利が急上昇したこと、また3月に米国が新たな関税を課す方針を示し貿易摩擦激化への懸念が高まったことにより、株価は下落しました。4月以降は、米国の保護主義的な政策への警戒感が強まる一方、堅調な景気や企業業績が評価される局面があったこと、また通商問題でも一部で妥協を探る動きなどがあり、株価は横ばい圏で推移しました。9月半ばからは、米中貿易摩擦でいったん悪材料出尽くしとの見方が広がったことや為替市場で円安が進行したことなどが評価され、株価は上昇しました。10月には、米国の長期金利が上昇したことに対する懸念や国内外の決算発表において一部の分野で事業環境の悪化が見られたことが嫌気され、株価は下落しました。しかし11月に入ると、株価急落からの反発や米中首脳会談において米中貿易摩擦に何らかの進展が見られるとの期待が高まり株価は上昇しました。

前作成期末における「今後の運用方針」

株式組入比率については、基本的には95%程度の組入比率の維持を想定しております。業種配分については、引き続き情報・通信業やサービス業に重点を置いたポートフォリオを維持する方針です。個別銘柄では、2017年度の良好な業績が見込まれる銘柄や中長期的な業績拡大が期待される銘柄、EV（電気自動車）関連、量子コンピュータ関連、フィンテック（IT技術を活用した金融サービス）関連などのテーマ性がある銘柄などに投資する方針です。

ポートフォリオについて

(2017.12.15～2018.12.14)

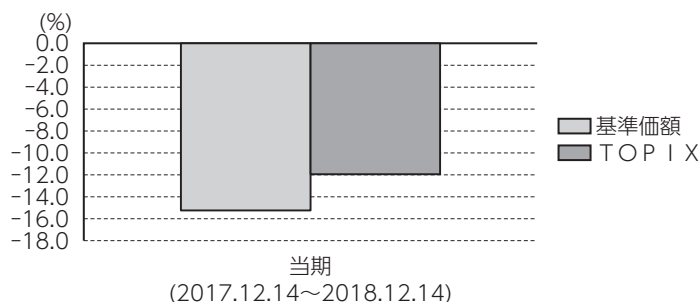
- ・中長期的な業績拡大が期待される銘柄や、外部環境に左右されにくい独自成長要因を有する銘柄を中心に投資を行いました。
- ・株式組入比率（株式先物を含む。）は、設定、解約時を除き95%程度で推移させました。
- ・業種構成は、情報・通信業、その他製品、非鉄金属などのウエートを引き上げました。一方、機械、化学、卸売業などのウエートを引き下げました。
- ・個別銘柄では、ビッグデータ関連銘柄として業績拡大が期待されるブレインパッドや、広告収入増加で中長期的な高成長が期待されるUUUMなどを買い付けました。一方、軟調な株価推移であったヤマシンフィルタやエスクロー・エージェント・ジャパンなどを売却しました。

ベンチマークとの差異について

当ファンドは運用の評価または目標基準となるベンチマークを設けておりません。

以下のグラフは、当ファンドの基準価額と参考指数（ＴＯＰＩＸ）との騰落率の対比です。

参考指数の騰落率は△11.9%となりました。一方、当ファンドの基準価額の騰落率は△15.2%となりました。業種では、ＴＯＰＩＸの騰落率を上回ったサービス業や情報・通信業をオーバーウエートとしていたことやＴＯＰＩＸの騰落率を下回った銀行業をアンダーウエートとしていたことなどがプラスに寄与しました。一方で、ＴＯＰＩＸの騰落率を上回った小売業、医薬品、電気・ガス業をアンダーウエートとしていたことなどがマイナス要因となりました。個別銘柄では、ブレインパッド、テリロジー、UUUMなどがプラスに寄与しましたが、中村超硬、リファインバース、エスユーエスなどがマイナス要因となりました。



分配金について

当作成期は、基準価額の水準等を勘案し、収益分配を見送らせていただきました。
 なお、留保益につきましては、運用方針に基づき運用させていただきます。

■分配原資の内訳（１万口当り）

項 目	当 期	
	2017年12月15日 ～2018年12月14日	
当期分配金（税込み）	（円）	—
対基準価額比率	（％）	—
当期の収益	（円）	—
当期の収益以外	（円）	—
翌期繰越分配対象額	（円）	3,131

（注１）「当期の収益」は「経費控除後の配当等収益」および「経費控除後の有価証券売買等損益」から分配に充当した金額です。また、「当期の収益以外」は「収益調整金」および「分配準備積立金」から分配に充当した金額です。

（注２）円未満は切捨てており、当期の収益と当期の収益以外の合計が当期分配金（税込み）に合致しない場合があります。

（注３）当期分配金の対基準価額比率は当期分配金（税込み）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率で、ファンドの収益率とは異なります。



今後の運用方針

米中貿易摩擦の動向に引き続き注意が必要ですが、米国景気は好調であり緩やかな景気拡大が続いていること、中国も金融・財政面で景気下支えに動き始めたことなどから、世界経済に対する見通しを大きく引き下げる状況にはないとみています。一方で、米国の金利上昇による外部環境の悪化の可能性や、英国のＥＵ（欧州連合）離脱交渉の動向などについては、留意する必要があると考えています。

株式組入比率（株式先物を含む。）については、基本的には95％程度の維持を想定しております。業種配分については、引き続き情報・通信業やサービス業に重点を置いたポートフォリオを維持する方針です。個別銘柄では、バリュエーション面で割安感の出た銘柄、中長期的な業績拡大が期待される銘柄、キャッシュレス関連などのテーマ性のある銘柄などに投資する方針です。

1 万口当りの費用の明細

項 目	当期 (2017.12.15～2018.12.14)		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
信 託 報 酬	210円	1.648%	信託報酬＝当作成期中の平均基準価額×信託報酬率 当作成期中の平均基準価額は12,721円です。
(投 信 会 社)	(113)	(0.889)	投信会社分は、ファンドの運用と調査、受託銀行への運用指図、基準価額の計算、法定書面等の作成等の対価
(販 売 会 社)	(83)	(0.650)	販売会社分は、運用報告書等各種書類の送付、口座内での各ファンドの管理、購入後の情報提供等の対価
(受 託 銀 行)	(14)	(0.108)	受託銀行分は、運用財産の管理、投信会社からの指図の実行の対価
売買委託手数料	60	0.474	売買委託手数料＝当作成期中の売買委託手数料／当作成期中の平均受益権口数 売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(株 式)	(60)	(0.474)	
有価証券取引税	—	—	有価証券取引税＝当作成期中の有価証券取引税／当作成期中の平均受益権口数 有価証券取引税は、有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
そ の 他 費 用	1	0.006	その他費用＝当作成期中のその他費用／当作成期中の平均受益権口数
(監 査 費 用)	(1)	(0.005)	監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
(そ の 他)	(0)	(0.000)	信託事務の処理等に関するその他の費用
合 計	271	2.128	

(注1) 当作成期中の費用（消費税のかかるものは消費税を含む）は追加、解約によって受益権口数に変動があるため、項目の概要の簡便法により算出した結果です。

(注2) 各金額は項目ごとに円未満を四捨五入してあります。

(注3) 各比率は1万口当りのそれぞれの費用金額を当作成期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、小数点第3位未満を四捨五入してあります。

(注4) 組み入れているマザーファンドがある場合、売買委託手数料、有価証券取引税およびその他費用は、当該マザーファンドが支払った金額のうち、このファンドに対応するものを含みます。組み入れている投資信託証券（マザーファンドを除く。）がある場合、各項目の費用は、当該投資信託証券が支払った費用を含みません。なお、当該投資信託証券の直近の計算期末時点における「1万口当りの費用の明細」が取得できるものについては「組入上位ファンドの概要」に表示することとしております。

■売買および取引の状況
株 式

(2017年12月15日から2018年12月14日まで)

	買 付		売 付	
	株 数	金 額	株 数	金 額
国内	千株	千円	千株	千円
	16,686.9 (1,860.43)	29,228,595 (-)	21,026.53	30,235,035

(注1) 金額は受渡し代金。
(注2) ()内は株式分割、合併等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。
(注3) 金額の単位未満は切捨て。

■株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合
(2017年12月15日から2018年12月14日まで)

項 目	当 期
(a) 期中の株式売買金額	59,463,630千円
(b) 期中の平均組入株式時価総額	14,492,124千円
(c) 売買高比率 (a)／(b)	4.10

(注1) (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。
(注2) 単位未満は切捨て。

■主要な売買銘柄
株 式

(2017年12月15日から2018年12月14日まで)

当				期			
買		付		売		付	
銘 柄	株 数	金 額	平均単価	銘 柄	株 数	金 額	平均単価
	千株	千円	円		千株	千円	円
S B Iホールディングス	88	257,841	2,930	ヤマシンフィルタ	442.1	523,777	1,184
リファインパース	79	247,150	3,128	エスクローA J	747.1	391,298	523
S O U	51	244,975	4,803	グレイステクノロジー	58.3	325,780	5,588
フィックスターズ	108.2	241,545	2,232	ユナイテッド	83	316,591	3,814
サインポスト	41	234,701	5,724	ソースネクスト	380	289,785	762
エスケーエレクトロニクス	99	222,588	2,248	ユーザベース	152.1	280,373	1,843
リミックスポイント	130	216,530	1,665	エン・ジャパン	48	271,673	5,659
ブレインパッド	76	214,236	2,818	テリロジー	195	263,303	1,350
オロ	40	209,899	5,247	ハーバー研究所	26.4	253,998	9,621
オプトラン	57.1	206,309	3,613	ミロク情報サービス	85	248,311	2,921

(注1) 金額は受渡し代金。
(注2) 金額の単位未満は切捨て。

■利害関係人との取引状況等
(1) 当作成期中の利害関係人との取引状況

(2017年12月15日から2018年12月14日まで)

決 算 期		期					
区 分	買付額等		B/A	売付額等		D/C	
	A	うち利害 関係人との 取引状況B		C	うち利害 関係人との 取引状況D		
	百万円	百万円	%	百万円	百万円	%	
株式	29,228	9,852	33.7	30,235	9,100	30.1	
コール・ローン	86,108	—	—	—	—	—	

(2) 利害関係人である金融商品取引業者が主幹事となつて発行される有価証券

(2017年12月15日から2018年12月14日まで)

種 類	当 期	
	買	付 額
株式		百万円 348

(注1) 金額は受渡し代金。
(注2) 単位未満は切捨て。

■組入資産明細表
国内株式
(上場株式)

銘柄	期首		当期		期末 評価額
	株数	株数	株数	株数	
建設業 (1.6%)	千株	千株	千株	千株	千円
コムシホールディングス	—	—	30	—	81,600
富士ビー・エス	77	—	—	—	—
ビーエス三菱	120	—	—	—	—
日本電設工業	—	18.7	—	43,159	—
NDS	19	—	—	—	—
中外炉工業	—	—	28	63,392	—
食料品 (—)					
ブルボン	26	—	—	—	—
ヨムラ・フード・HLDGS	23	—	—	—	—
繊維製品 (—)					
倉敷紡績	97	—	—	—	—
サカイ オーベックス	3.7	—	—	—	—
化学 (0.7%)					
石原産業	60	—	—	—	—
戸田工業	10	—	—	—	—
旭有機材	26.8	50	—	80,300	—
ダイキアクシス	96	—	—	—	—
森六ホールディングス	77.5	—	—	—	—
ソフト99コーポレーション	58.4	—	—	—	—
富士フイルムHLDGS	15	—	—	—	—
ハーバー研究所	19	—	—	—	—
東洋合成工業	70.2	—	—	—	—
東洋ドライルーブ	22.5	—	—	—	—
OATアグリオ	39	—	—	—	—
日東電工	6	—	—	—	—
パーカーコーポレーション	84	—	—	—	—
医薬品 (0.6%)					
JCRファーマ	17.8	—	—	—	—
第一三共	—	16	—	66,656	—
石油・石炭製品 (—)					
富士石油	100	—	—	—	—
出光興産	40	—	—	—	—
JXTGホールディングス	130	—	—	—	—
ゴム製品 (0.1%)					
朝日ラバー	48.6	—	—	—	—
パンドー化学	—	5.7	—	6,686	—

銘柄	期首		当期		期末 評価額
	株数	株数	株数	株数	
銘柄	株数	株数	株数	株数	千円
ガラス・土石製品 (0.3%)					
美濃窯業	—	—	50.2	—	31,375
インライト	73	—	—	—	—
非鉄金属 (1.4%)					
JMC	—	—	26	—	95,160
平河ヒューテック	—	—	57.1	—	66,807
金属製品 (0.4%)					
横河ブリッジHLDGS	40	—	—	—	—
マルゼン	43	—	—	—	—
サンコール	—	—	68.2	—	48,490
機械 (2.0%)					
タクマ	55	—	—	—	—
東芝機械	100	—	—	—	—
岡本工作	26	—	—	—	—
ディスコ	3.7	—	—	—	—
和井田製作所	—	—	55	—	69,795
中村超硬	23	—	—	—	—
富士ダイス	85.6	—	—	—	—
オプトラン	15	—	—	—	—
ヤマシンフィルタ	427.1	—	—	—	—
ヒラノテックシード	83	—	—	—	—
日阪製作所	—	—	33.1	—	30,584
エヌ・ピー・シー	—	—	303.7	—	84,124
タツモ	79.2	—	—	—	—
新川	80	—	—	—	—
ホソカワミクロン	19	—	—	—	—
日精エーエスビー	26	—	—	—	—
荏原実業	21.1	—	—	—	—
テセック	—	—	33.5	—	46,699
酒井重工業	2.9	—	—	—	—
ヤマダコーポレーション	47	—	—	—	—
不二越	120	—	—	—	—
電気機器 (3.3%)					
トレックス・セミコンダクター	—	—	48.8	—	67,392
SEMITEC	30	—	—	—	—
コンテック	2.1	—	—	—	—
ウィスコ・テクノロジー	0.4	—	—	—	—

銘柄	期首		当期		期末 評価額
	株数	株数	株数	株数	
銘柄	株数	株数	株数	株数	千円
アルバック	12	—	—	—	—
アンリツ	90	63	—	105,210	—
ソニー	26	21	—	122,955	—
メイコー	40	—	—	—	—
ニレコ	—	—	68.9	—	60,976
エヌエフ回路設計	33	16.6	—	28,485	—
ヘリオステックH	78	—	—	—	—
輸送用機器 (0.5%)					
ミクニ	175	115.8	—	63,458	—
安永	30	—	—	—	—
精密機器 (1.1%)					
インターアクション	—	—	64	—	133,568
シード	21	—	—	—	—
シンシア	68	—	—	—	—
その他製品 (1.5%)					
MTG	—	—	14.1	—	91,932
クレステック	—	—	50	—	84,750
ニホンフラッシュ	2.9	—	—	—	—
陸運業 (—)					
日石輸送	27	—	—	—	—
倉庫・運輸関連業 (0.1%)					
フェイス	—	—	14	—	15,974
情報・通信業 (56.2%)					
新日鉄住金SOIL	—	—	30	—	87,570
キューブシステム	—	—	11.9	—	8,603
コア	45.1	—	—	—	—
ソリトンシステムズ	56	—	—	—	—
セキヤヴェイル	—	—	90.4	—	86,060
ビリングシステム	9	20.5	—	101,475	—
TIS	—	—	19	—	91,770
ジー・スリーホールディング	207.5	—	—	—	—
ブレインパッド	—	—	45	—	289,800
オークファン	—	—	71	—	98,832
システム情報	66	—	—	—	—
エンカレッジ・テクノロジ	—	—	74.7	—	109,958
フィックスターズ	22	143.2	—	168,832	—
SHIFT	48	63	—	236,880	—

(3) 当作成期中の売買委託手数料総額に対する利害関係人への支払比率

(2017年12月15日から2018年12月14日まで)

項 目	当 期
売買委託手数料総額 (A)	69,422千円
うち利害関係人への支払額 (B)	26,362千円
(B)/(A)	38.0%

※利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当作成期における当ファンドに係る利害関係人とは、大和証券です。

銘柄	期首株数	当期株数	期末株数	期末評価額
CR I・ミドルウェア	千株	千株	千円	千円
豆蔵ホールディングス	40	—	—	134,400
テックトリックス	—	32.8	63,402	—
システムリサーチ	—	28.7	89,113	—
GMOクラウド	—	24	88,200	—
ドリコム	102	—	—	—
U L Sグループ	—	30	65,310	—
アルファクス・フード・システム	—	46	98,256	—
システムインテグレート	—	182.2	162,886	—
e B A S E	60	—	—	—
アドソルビ	—	66	129,162	—
フリービット	—	68	71,740	—
コムチュア	46.2	31.6	112,338	—
データ・アプリケーション	40	31	58,497	—
サイバーコム	—	38.2	77,011	—
ラック	—	48	64,704	—
マークライズ	51.3	60.7	83,948	—
A i m i n g	—	235	97,760	—
デジタル・インフォメーション	—	45	73,665	—
ラクス	44	97	198,850	—
ダブルスタンダード	19	—	—	—
チェンジ	12	18	125,820	—
キャピタル・アセット・プラン	24.9	—	—	—
ユーザベース	71	—	—	—
エルテス	—	39.6	103,633	—
AOI TYO HOLDINGS	33.2	—	—	—
うるる	—	43.7	105,142	—
オロ	—	40	173,200	—
ユーザーローカル	—	4	26,000	—
ビーブレイクシステムズ	12	—	—	—
エコモット	16.5	—	—	—
UUUM	—	54	223,020	—
PKSHA TECHNOLOGY	9	—	—	—
サインポスト	0.5	36	165,780	—
すららネット	0.3	31.2	210,912	—
ナレッジスイート	0.5	—	—	—
ソルクシース	57.5	—	—	—
アズジェント	—	48.9	81,418	—
日本システム技術	—	71.1	131,037	—
ソースネクスト	190	—	—	—
インフォコム	—	29	129,195	—
ビーブライツ	—	18	167,220	—
イーアイ	—	40.1	87,538	—
I P S	—	22	162,800	—
ロジガード	—	50.5	136,299	—
エクスマーショ	—	0.6	2,457	—
システムサポート	—	20.8	40,227	—
チームスピリット	—	50	171,750	—
プロドバッドセキュリティ	—	1.8	4,050	—
イーンソル	—	34	171,700	—
VALUENEX	—	18	57,150	—
インフォメーションクリエ	17.2	72.8	44,553	—
電通国際情報S	—	24.3	75,816	—
イーエムシステムズ	35	—	—	—
J F Eシステムズ	34	—	—	—
インテリジェントウェイブ	—	95	74,290	—
アークモス	—	225	91,575	—
ネットワンシステムズ	65	35	77,630	—
日本ユニシス	—	55	156,145	—
ビジョン	—	35	141,750	—
GMOインターネット	70	—	—	—
ファイバーゲート	—	55	113,740	—
アルファポリス	42	—	—	—
シーエーシー	—	75	170,100	—
アイ・エス・ビー	—	44	94,424	—
T K C	—	17	66,895	—
ミロク情報サービス	85	—	—	—
卸売業 (4.6%)	—	—	—	—
あらた	18	—	—	—
ラクーンホールディングス	300	—	—	—
アルコニック	37	—	—	—

銘柄	期首株数	当期株数	期末株数	期末評価額
ダイワボウHD	千株	千株	千円	千円
ラクト・ジャパン	10	23.1	125,664	—
三洋貿易	37	11	83,600	—
東京日産コンピュータS	37	—	—	—
スターティアホールディングス	27.5	—	—	—
ハラマ共和物産	100	—	—	—
ヤギ	0.2	—	—	—
ハビネット	18.4	—	—	—
エスケイジャパン	36	—	—	—
ダイトロン	—	106	91,266	—
オーウエル	37	—	—	—
大興電子通信	—	6.1	5,056	—
ソマール	—	86.5	50,775	—
S O U	—	10.5	22,071	—
ヤマタネ	—	23	157,550	—
北沢産業	6	—	—	—
バイテックホールディングス	280	—	—	—
小売業 (0.9%)	6.6	—	—	—
アイケイ	48	—	—	—
パレモ・ホールディングス	122.3	—	—	—
ユナイテッド&コレクティブ	19	—	—	—
ゼンショーホールディングス	—	38	107,616	—
一家ダイニングプロジ	0.5	—	—	—
銀行業 (—)	—	—	—	—
三菱UFJフィナンシャルG	150	—	—	—
証券、商品先物取引業 (—)	—	—	—	—
スパークス・グループ	280	—	—	—
その他金融業 (1.3%)	—	—	—	—
ジェイリース	70	—	—	—
日本モーゲージサービス	26	162.2	148,088	—
不動産業 (1.7%)	—	—	—	—
プロパティエージェント	18.5	—	—	—
デュアルタップ	37	—	—	—
ロードスターキャピタル	56	90.5	79,911	—
グローバルリンクマネジメ	0.5	—	—	—
アズーム	—	13.2	115,368	—
ウェルス・マネジメント	3.6	—	—	—
日本社宅サービス	23	—	—	—
サービス業 (21.0%)	—	—	—	—
U Tグループ	44	—	—	—
コシダホールディングス	25	—	—	—
NMS ホールディングス	82	—	—	—
オプトホールディング	—	48	82,368	—
ヒューマンホールディング	—	12.6	25,767	—
共同ピーアール	—	56.2	78,174	—
ジャパンベストレシキユ	—	125	174,500	—
手間いらず	6	—	—	—
翻訳センター	—	27.2	63,376	—
日本サード・パーティ	—	69.4	62,460	—
バリュエーション	—	63	92,673	—
ユナイテッド	70	—	—	—
A C Kグループ	50.2	—	—	—
日本空調サービス	—	17.4	12,928	—
エイシス	—	22.6	72,998	—
早稲田アカデミー	—	23.1	49,110	—
山田コンサルティングGP	31	—	—	—
フルキャストホールディング	61	—	—	—
エン・ジャパン	48	—	—	—
アドベンチャー	7.9	15	138,600	—
日本スキー場開発	27.9	—	—	—
G u n o s y	—	55	175,725	—
イー・ガーディアン	32	10.6	25,387	—
日本エマージェンシーA	—	37.4	48,620	—
トレンダース	70	—	—	—
I B J	113	—	—	—
アライドアーキテクト	7.3	—	—	—
シンメンテホールディング	7.9	54.6	130,494	—
シグマクシス	82.9	—	—	—
ウィルグループ	100	—	—	—
エスクローA J	747.1	—	—	—
メドピア	—	50	94,950	—

銘柄	期首株数	当期株数	期末株数	期末評価額
アクアライン	千株	千株	千円	千円
L I T A L I C O	11	—	—	—
インソース	—	36	72,036	—
ORCHESTRA HLDGS	51.2	90	195,300	—
グレイステックロジ	46	—	—	—
ソウルダアウト	34	—	—	—
エスユーエス	36	47	200,925	—
ウェルビー	—	47.3	34,197	—
エル・ティエ・エス	1.1	—	—	—
ジーニー	4	—	—	—
みらいワークス	—	11.7	50,778	—
ミダック	0.9	—	—	—
RPAホールディングス	—	15	53,700	—
ログリー	—	21.7	106,330	—
AND FACTORY	—	26.3	127,555	—
イーエムネットジャパン	—	0.5	2,000	—
ブリッジインターナショナル	—	29	103,675	—
CRGホールディングス	—	16.1	22,845	—
ピアラ	—	0.7	3,605	—
ビケンテクノ	—	34.4	32,473	—
合 計	株数・金額 銘柄数<比率>	8,525.7 150銘柄	6,015.6 124銘柄	11,555,800 <97.3%>

(上場予定株式)

銘柄	期首株数	当期株数	期末株数	期末評価額
建設業 (0.0%)	千株	千株	千円	千円
田中建設工業	—	1.7	4,080	—
機械 (0.5%)	—	15.8	53,720	—
目律制御システム研究	—	—	—	—
情報・通信業 (0.0%)	—	0.5	660	—
AMAZIA	—	0.2	744	—
K u d a n	—	0.8	2,560	—
EDULAB	—	—	—	—
小売業 (0.0%)	—	0.8	1,168	—
AMIDAホールディングス	—	—	—	—
不動産業 (0.0%)	—	1.4	2,240	—
グッドライフカンパニー	—	—	—	—
サービス業 (0.1%)	—	1.2	2,304	—
テクノホールディングス	—	0.7	1,841	—
ツクイスタッフ	—	0.8	2,560	—
テクノデータサイエンス	—	7	2,688	—
ベルトラ	—	—	—	—
合 計	株数・金額 銘柄数<比率>	30.9 11銘柄	74,565 <0.6%>	—

(注1) 銘柄欄の()内は国内株式の評価総額に対する各業種の比率。

(注2) 合計欄の< >内は、純資産総額に対する評価額の比率。

(注3) 評価額の単位未満は切捨て。

■投資信託財産の構成

2018年12月14日現在

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
株式	11,630,365	95.0
コール・ローン等、その他	608,725	5.0
投資信託財産総額	12,239,090	100.0

(注) 評価額の単位未満は切捨て。

■資産、負債、元本および基準価額の状況

2018年12月14日現在

項 目	当 期 末
(A) 資産	12,239,090,944円
コール・ローン等	261,294,655
株式(評価額)	11,630,365,900
未収入金	339,287,558
未収配当金	8,142,831
(B) 負債	364,608,476
未払金	242,264,072
未払解約金	8,615,496
未払信託報酬	113,349,003
その他未払費用	379,905
(C) 純資産総額(A - B)	11,874,482,468
元本	11,012,225,787
次期繰越損益金	862,256,681
(D) 受益権総口数	11,012,225,787口
1万口当り基準価額(C / D)	10,783円

* 期首における元本額は11,797,916,895円、当作成期間中における追加設定元本額は463,272,842円、同解約元本額は1,248,963,950円です。
* 当期末の計算口数当りの純資産額は10,783円です。

■損益の状況

当期 自2017年12月15日 至2018年12月14日

項 目	当 期
(A) 配当等収益	126,474,512円
受取配当金	126,723,934
受取利息	84
その他収益金	8,890
支払利息	△ 258,396
(B) 有価証券売買損益	△2,026,747,260
売買益	3,237,177,279
売買損	△5,263,924,539
(C) 信託報酬等	△ 241,916,418
(D) 当期繰越損益金(A + B + C)	△2,142,189,166
(E) 前期繰越損益金	3,285,808,959
(F) 追加信託差損益金	△ 281,363,112
(配当等相当額)	(163,095,132)
(売買損益相当額)	(△ 444,458,244)
(G) 合計(D + E + F)	862,256,681
次期繰越損益金(G)	862,256,681
追加信託差損益金	△ 281,363,112
(配当等相当額)	(163,095,132)
(売買損益相当額)	(△ 444,458,244)
分配準備積立金	3,285,808,959
繰越損益金	△2,142,189,166

(注1) 信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しております。
(注2) 追加信託差損益金とは、追加信託金と元本との差額をいい、元本を下回る場合は損失として、上回る場合は利益として処理されます。
(注3) 収益分配金の計算過程は下記「収益分配金の計算過程（総額）」をご参照ください。

■収益分配金の計算過程（総額）

項 目	当 期
(a) 経費控除後の配当等収益	0円
(b) 経費控除後の有価証券売買等損益	0
(c) 収益調整金	163,095,132
(d) 分配準備積立金	3,285,808,959
(e) 当期分配対象額(a + b + c + d)	3,448,904,091
(f) 分配金	0
(g) 翌期繰越分配対象額(e - f)	3,448,904,091
(h) 受益権総口数	11,012,225,787口

当ファンドは少額投資非課税制度「NISA（ニーサ）」および未成年者少額投資非課税制度「ジュニアNISA」の適用対象です。非課税口座における取扱いについては販売会社にお問い合わせください。

《お知らせ》

■信託期間の延長について

信託期間を5年間延長し、信託期間終了日を2019年12月13日から2024年12月13日に変更する予定です。（変更実施日：2019年3月8日）

《訂正のお知らせ》

「新世代成長株ファンド（愛称：ダイワ^{だいすけ}大輔）」の運用報告書（全体版）（決算日2017年12月14日）につきまして、組入資産明細表の記載に誤りがございました。

おわび申し上げますとともに訂正させていただきます。

訂正箇所および訂正内容：
運用報告書（全体版） 10ページ

■組入資産明細表 国内株式（上場株式）3列のうち右側の列において、下線部を追加します。

<誤>

銘 柄	期 首	当 期	末
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
	(略)		
ソウルドアウト	—	36	89,748
合 計	株 数、金 額	株 数	株 数
	銘柄数<比率>	114銘柄	144銘柄

<正>

銘 柄	期 首	当 期	末
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
	(略)		
ソウルドアウト	—	36	89,748
エル・ディー・エス	—	1.1	1,720
合 計	株 数、金 額	株 数	株 数
	銘柄数<比率>	114銘柄	144銘柄

■組入資産明細表 国内株式（上場予定株式）において、下線部を訂正します。

<誤>

（上場予定株式）

銘 柄	期 首	当 期	末
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
	(略)		
化学 (1.4%)	—	77.5	209,250
森六ホールディングス	—	—	—
化学 (1.1%)	—	15	21,900
オプトラン	—	—	—
	(略)		

<正>

（上場予定株式）

銘 柄	期 首	当 期	末
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
	(略)		
化学 (1.4%)	—	77.5	209,250
森六ホールディングス	—	—	—
機械 (0.1%)	—	15	21,900
オプトラン	—	—	—
	(略)		

以 上